

平成20年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	2. 行政活動成果測定事業費	
項	1. 総務管理費	細事業名		
目	9. 企画費	担当課・係	政策調整課	(執行課: 政策調整課)

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業								(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳									一般財源
要求額	0	3,155	要 求									3,155
決定額			決 定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策	まちづくりの推進に向けて / 成果と効率性を重視した行財政運営の推進 / 後期基本計画の施策の達成度を計画期間									
	【事業成果測定に関する業務】	施策体系コード	06-01-01-10-10				事業番号	23-1				
	実施計画に位置付けた行政サービスを対象として、その達成度合いを適切に測定します。また、測定結果を事業成果評価委員会、行政活動成果評価懇話会(第三者機関)に諮り、事業評価を行います。	総事業費	7,578千円				事業期間	平成19年度～平成22年度				
	ここで達成度合いの低いものは、効率性及び成果重視の視点から当該行政サービスの内容・運営方法等を見直します。評価結果は市政資料室及びホームページにより公表します。	年度別事業費	19年度	20年度	21年度	22年度						
			618	3,171	618	3,171						
(事業実施に関する根拠法令)												

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 総合計画に位置づけられた施策及び事務事業の達成状況を測定し、分析する制度(行政活動成果測定)を実施する。また、この測定について、専門的な観点からの助言に基づき評価の客観性、公平性を高めるため、第三者機関として「行政活動成果評価懇話会」を設置する。 特に施策成果測定にあたっては、市民意識調査等を実施し、その達成状況を把握するものとする。	(事業の目的) 継続的な事務事業の見直しを通じて、効率的で効果的な行政運営の推進を図る。また、市民に公表することにより、市民への説明責任を果たし、市政の透明性及び公平性を確保することを目的とする。	(事業の効果) 行政内において、成果や効率性を重視する職場風土が醸成される。また、結果公表による情報の共有化を通じて市民との協働に寄与する。
(事業実施上の問題点) 事業量が極めて膨大。また、各所属において制度が浸透していないため、作業に時間が掛かることが懸念される。	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)